

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第61期) 至 平成27年3月31日

株式会社 協和エクシオ

(E00094)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	
2. 沿革	
3. 事業の内容	
4. 関係会社の状況	
5. 従業員の状況	
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	
2. 生産、受注及び販売の状況	
3. 対処すべき課題	
4. 事業等のリスク	
5. 経営上の重要な契約等	
6. 研究開発活動	
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	
2. 主要な設備の状況	
3. 設備の新設、除却等の計画	
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	
2. 自己株式の取得等の状況	
3. 配当政策	
4. 株価の推移	
5. 役員の状況	
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	
2. 財務諸表等	
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	
2. その他の参考情報	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
 [監査報告書]	
当連結会計年度	
当事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第61期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小園 文典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 秀男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中区錦三丁目10番33号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
完成工事高 (百万円)	282,264	273,134	301,319	318,513	300,912
経常利益 (百万円)	13,246	9,178	18,119	20,602	18,589
当期純利益 (百万円)	7,780	7,856	11,313	14,910	12,264
包括利益 (百万円)	8,099	8,068	13,247	15,680	18,430
純資産額 (百万円)	112,232	113,411	122,387	135,687	146,768
総資産額 (百万円)	196,918	181,291	200,412	217,091	228,422
1株当たり純資産額 (円)	1,027.98	1,084.44	1,199.86	1,350.05	1,482.82
1株当たり当期純利益 (円)	75.58	74.96	109.25	147.75	123.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	69.79	74.86	109.05	147.34	123.46
自己資本比率 (%)	53.9	62.4	60.9	62.3	64.0
自己資本利益率 (%)	7.6	7.2	9.6	11.6	8.7
株価収益率 (倍)	11.0	9.9	9.2	9.0	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	614	16,435	7,160	9,888	23,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,535	△4,523	△2,160	△7,477	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,650	△17,533	△3,038	△905	△12,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,634	12,304	14,611	16,213	24,291
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,729 (1,637)	7,872 (1,650)	7,521 (1,607)	7,553 (1,570)	7,988 (1,571)

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
完成工事高 (百万円)	213,973	200,061	227,593	247,358	236,672
経常利益 (百万円)	9,753	7,259	11,956	12,747	10,962
当期純利益 (百万円)	5,624	4,466	7,274	10,334	13,235
資本金 (百万円)	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
発行済株式総数 (千株)	117,812	117,812	117,812	117,812	117,812
純資産額 (百万円)	80,599	84,533	89,068	95,754	102,552
総資産額 (百万円)	159,787	153,493	172,435	185,730	188,122
1株当たり純資産額 (円)	776.29	807.92	873.83	953.59	1,036.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.61	42.50	70.25	102.40	133.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	50.43	42.44	70.12	102.12	133.24
自己資本比率 (%)	50.2	54.9	51.5	51.5	54.4
自己資本利益率 (%)	7.2	5.4	8.4	11.2	13.4
株価収益率 (倍)	15.3	17.5	14.2	12.9	9.6
配当性向 (%)	36.6	47.1	31.3	23.4	23.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	3,596 (449)	3,543 (472)	3,449 (508)	3,552 (548)	3,582 (582)

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和29年5月	日本電信電話公社の電気通信設備拡張計画に対応することを目的として資本金3,100万円にて協和電設株式会社を設立
昭和29年7月	建設大臣登録（ハ）第3825号をもって建設業者の認定を受ける
昭和29年7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負参加資格として、通信線路工事・通信機械工事・伝送無線工事の各1級資格認定を受ける
昭和29年9月	共同工業株式会社（資本金1,300万円）、日本電話工業株式会社（資本金600万円）を吸収合併し、資本金5,000万円となる
昭和38年2月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年2月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年1月	協和通信工業株式会社と合併 このため登記上の設立年月は、上記合併会社の昭和21年12月となる
昭和50年11月	事業目的に「設計、測量」業務を追加
昭和57年12月	事業目的に「情報処理に関する業務及びこれに関連する機材、機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
昭和62年12月	事業目的に次の業務を追加 ・空調、衛生給排水、消防等、建築設備の建設及び保守 ・上下水道、産業廃水、産業廃棄物、脱臭施設等、環境保全設備の建設及び保守 ・各種散水設備の建設及び保守
昭和63年12月	事業目的に「調査、製造」業務を追加
平成3年5月	株式会社協和エクシオに社名変更
平成8年6月	事業目的に「不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理」業務を追加
平成11年3月	本店を港区から渋谷区に移転
平成12年6月	事業目的に「警備業」業務を追加
平成13年4月	株式会社昭和テクノス（資本金1,481百万円）と合併し、資本金6,888百万円となる 合併にともない事業目的に次の業務を追加 ・工事監理及びコンサルティング ・情報処理機器、電気通信機器、産業用・家庭用電気機器、建築資材、建設機械及び自動車の販売、賃貸及び修理 ・損害保険代理業及び生命保険募集業 ・駐車場の運営及び管理
平成13年6月	事業目的に次の業務を追加 ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・電気通信事業者の代理店業
平成16年4月	大和電設工業株式会社を子会社化
平成16年5月	和興エンジニアリング株式会社を子会社化
平成16年6月	事業目的に「労働者派遣事業及び有料職業紹介事業」業務を追加
平成18年6月	事業目的に「放置車両確認事務」業務を追加
平成22年5月	池野通建株式会社を子会社化
平成25年6月	事業目的に次の業務を追加 ・発電事業及び売電事業 ・貨物利用運送事業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社11社で構成され、エンジニアリングソリューション事業（通信インフラ、環境・社会インフラ）及びシステムソリューション事業を主な事業としております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

①エンジニアリングソリューション

通信インフラでは、情報通信ネットワーク構築の分野で培ってきた技術をもとに、固定・移動等のあらゆる通信設備について企画・設計から構築・運用・保守までの一元的なサービスを提供しております。

また環境・社会インフラでは、通信分野で培ってきた土木・電気設備技術等をもとに、オフィスビルやマンション等の電気・空調設備、無電柱化等の都市土木設備、太陽光発電等の新エネルギー関連設備、廃棄物・水処理プラント設備等について企画・設計から構築・運用・保守までの一元的なサービスを提供しております。

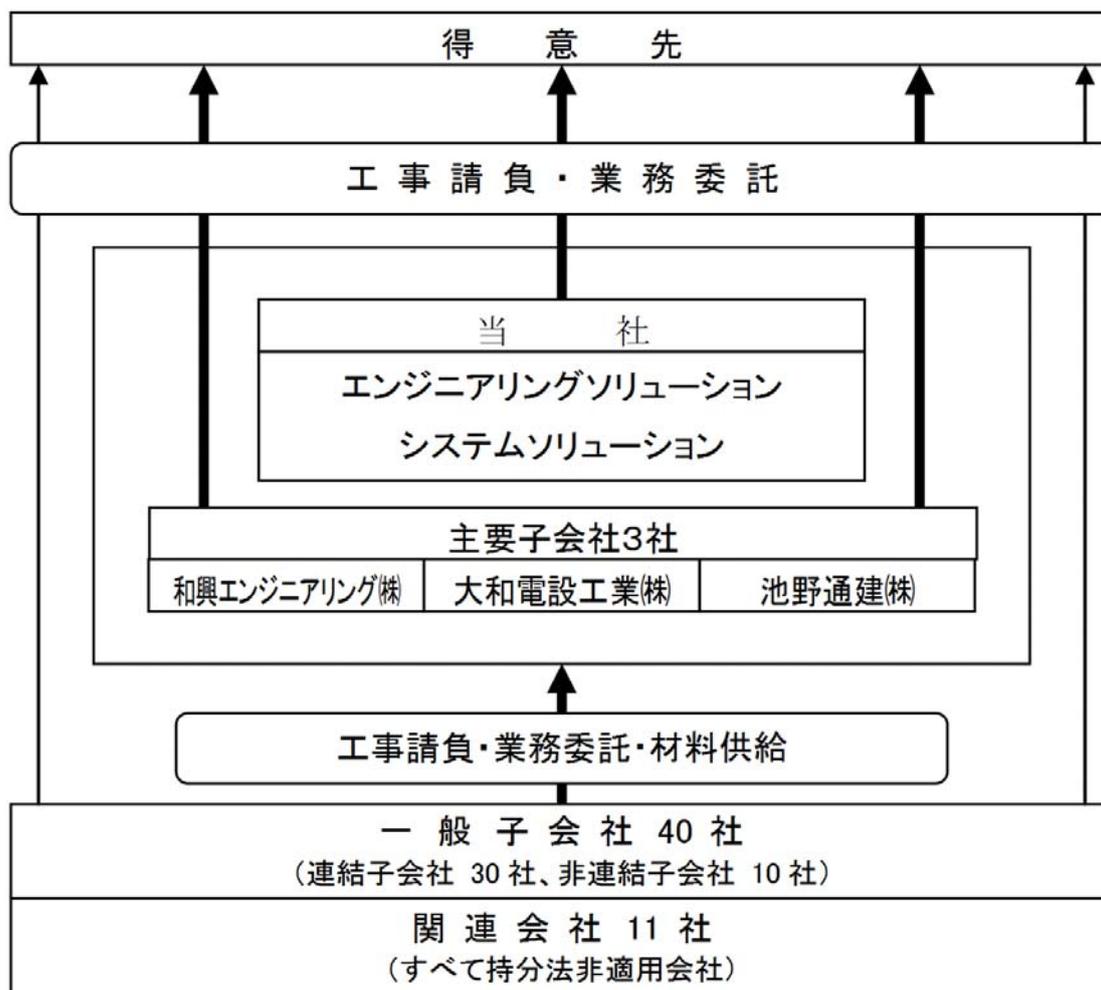
当事業については、主として当社、和興エンジニアリング㈱、大和電設工業㈱及び池野通建㈱等が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

②システムソリューション

サーバ、LAN、セキュリティ、クラウド関連のネットワークシステム構築等を行うネットワークインテグレーションと、アプリケーション統合、課金システム、通信システムのソフトウェア開発等を行うシステムインテグレーションの両分野で、企画・提案から設計・構築・運用・保守までの一元的なソリューションサービスを提供しております。

当事業については、主として当社、和興エンジニアリング㈱、大和電設工業㈱、池野通建㈱、アイコムシステック㈱及び㈱アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン等が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 和興エンジニアリング㈱	東京都 大田区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	—
大和電設工業㈱	仙台市 青葉区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	—
池野通建㈱	東京都 大田区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	—
その他 30社	—	—	—	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
エンジニアリングソリューション	5,673 (1,304)
システムソリューション	1,738 (177)
全社 (共通)	577 (90)
合計	7,988 (1,571)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年 3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
3,582(582)	41.5	16.7	7,373

セグメントの名称	従業員数 (人)
エンジニアリングソリューション	2,693 (424)
システムソリューション	704 (143)
全社 (共通)	185 (15)
合計	3,582 (582)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、情報通信設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、平成27年 3月31日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,492人です。

また、連結子会社数社の労働組合も、情報通信設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、政府や日本銀行の経済・金融政策等による企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事はスマートフォンやタブレット端末の普及により、LTEのサービスエリア拡大やトラフィック急増に対応するサービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が進みました。また公共・民間分野におきましては、復興・防災・減災、社会インフラの更改、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資の積極化が期待される一方、建築資材・労務費等の上昇や労働者不足など厳しい状況が続きました。

このような事業環境において、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務など、成長事業の事業拡大に努めてまいりました。エンジニアリングソリューション分野では、NTT関連工事は減少はあるものの、グループ子会社の再編や施工拠点の集約等により更なる効率化を推進するとともに、消防・防災無線のデジタル化工事を中心とした官公庁案件、首都圏再開発に関連した大規模電気設備工事の受注が増加しました。システムソリューション分野では新エネルギー、ジオサービス、クラウド・セキュリティ、医療・福祉など当社の強みを活かせる分野をターゲットとして企業・自治体への提案営業を推進したほか、多言語対応観光防災アプリ「EXTravel（エクストラベル）」を活用した「日光街歩きナビ」や京都醍醐寺における観光ガイドスナビの配信開始、さらにグローバル事業ではフィリピン最大の通信会社PLDT社からアクセス系設備工事および保守業務を受注するなど、将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図り、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めてまいりました。また、金融機関向けの基幹系システムを中心に官公庁系システムや製造業向けの管理システム等、幅広い業種の顧客に対して多くのソフトウェア開発実績を有する株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインをM&Aにより子会社化するなど、業容拡大を推進いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は3,014億4千6百万円（前期比99.1%）、完成工事高は3,009億1千2百万円（前期比94.5%）となりました。損益面につきましては、営業利益は183億5千8百万円（前期比88.5%）、経常利益は185億8千9百万円（前期比90.2%）、当期純利益は122億6千4百万円（前期比82.3%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

受注高・完成工事高ともに、環境・社会インフラ関連工事が増加しましたが、NTTグループ関連工事は減少等により、前年同期と比べ減少しました。

② システムソリューション

受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80億7千8百万円増加し、242億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は231億6千7百万円（前期は98億8千8百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億2千8百万円（前期は74億7千7百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は123億4千3百万円（前期は9億5百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	次期繰越工事高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリングソリューション	269,639	99.9	101,031	101.3
システムソリューション	31,807	92.7	4,424	110.2
合計	301,446	99.1	105,455	101.6

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリングソリューション	268,405	94.5
システムソリューション	32,506	94.0
合計	300,912	94.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. 主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
東日本電信電話株式会社	84,720	26.6	73,181	24.3
株式会社NTTドコモ	58,659	18.4	58,949	19.6

3【対処すべき課題】

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事は、トラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き堅調に推移するものと思われま。

また公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、社会インフラの更改、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資が積極化すると見込まれますが、建築資材・労務費等の上昇や労働者不足などの状況が続くものと思われま。

このような事業環境において、当社グループは中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社グループは情報通信ネットワークの構築・施工を主な事業としていることから、通信事業者各社との取引比率が高く、この傾向は今後とも継続することが見込まれます。

したがって、情報通信業界の市況動向や技術革新等により通信事業者各社の設備投資行動及び設備投資構造が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティ最高責任者の配置や情報セキュリティ委員会の設置をする等情報管理に対する重要性を十分認識した体制作りに取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証及びプライバシーマークを取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な人身・設備事故等の発生について

当社グループは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、管理を強化することで、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、当社グループにおいて不測の事態により重大な人身・設備事故が発生させた場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先企業の経営破綻による貸倒債権の発生について

当社グループは、取引先企業に対する与信管理と債権管理・回収体制を確立させ、工事代金等の速やかな回収により、貸倒債権発生リスク回避と最小化に努めております。

しかしながら、今後事業活動を拡大していく上で、不測の事態により取引先企業の経営破綻による貸倒債権が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、品質・安全性・生産性の向上などに関する技術開発や技術支援に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は6千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

会計方針の詳細については、連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産

資産は、前連結会計年度末と比較して113億3千万円増加し、2,284億2千2百万円（前期比105.2%）となりました。これは主に有価証券及び退職給付に係る資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億4千9百万円増加し、816億5千3百万円（前期比100.3%）となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して110億8千1百万円増加し、1,467億6千8百万円（前期比108.2%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績

① 完成工事高

環境・社会インフラ関連工事が増加しましたが、NTTグループ関連工事の減少等により、完成工事高は、前連結会計年度と比べ176億1百万円減少し、3,009億1千2百万円（前期比94.5%）となりました。

② 営業利益

一定の効率化施策効果はありましたが、完成工事高の減少等により、営業利益は、前連結会計年度と比べ23億7千6百万円減少し、183億5千8百万円（前期比88.5%）となりました。

③ 経常利益

営業利益の減少により、経常利益は、前連結会計年度と比べ20億1千3百万円減少し、185億8千9百万円（前期比90.2%）となりました。

④ 当期純利益

経常利益や特別利益の減少により、当期純利益は、前連結会計年度と比べ26億4千5百万円減少し、122億6千4百万円（前期比82.3%）となりました。また、1株当たり当期純利益（EPS）は23.92円減少し、123.83円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある事象につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は42億1千9百万円で、その主なものは技術センタの開設・改修、社内システム構築及び太陽光発電システム建設等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都渋谷区)	9,230	1,602	137,277.12	14,447	223	25,504	2,498 (334)
東北支店 (仙台市青葉区)	1,732	32	42,649.01	836	—	2,602	118 (42)
関西支店 (大阪市西区)	2,003	53	53,656.31	4,293	—	6,351	492 (58)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
和興エンジニアリング㈱ (東京都大田区)	1,249	53	22,928.77	1,431	5	2,740	389 (24)
大和電設工業㈱ (仙台市青葉区)	91	66	59,067.14	1,066	—	1,225	197 (50)
池野通建㈱ (東京都大田区)	298	12	13,653.60	369	74	754	277 (41)

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等にともない事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	関西支店 (大阪市西区)	新規技術センタ建設	3,045	2,515	自己資金	平成25年 9月	平成27年 6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	117,812,419	117,812,419	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

	会社法に基づき発行した新株予約権		
	平成23年6月24日定時株主総会決議		平成25年6月21日定時株主総会決議
	第5回		第6回
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)	事業年度末現在(平成27年3月31日) 及び 提出日の前月末現在(平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	400	5,530
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	—	—	—
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	同左	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数(株)	54,000(注)1	40,000(注)1	553,000(注)1
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	773	同左	1,134
新株予約権の行使期間	自 平成25年 10月1日 至 平成27年 6月30日	同左	自 平成27年 7月1日 至 平成31年 6月28日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定で あります。これにより新規に発行される株式はありません。		
新株予約権の行使の条 件	新株予約権者は、権利行使時においても当社従 業員又は当社子会社の取締役の地位にあること を要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当 社取締役、執行役員及び従業員並びに当社 子会社の取締役のいずれかの地位にあるこ とを要します。	
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。		
代用払込みに関する事 項	—		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	—	当社が、合併(当社が合併により消滅する 場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式 交換又は株式移転(以上を総称して以下 「組織再編行為」という。)をする場合に おいて、組織再編行為の効力発生日にお いて残存する新株予約権を保有する新株予 約権者に対し、それぞれの場合につき、会 社法第236条第1項第8号のイからホまで に掲げる株式会社の新株予約権を交付す ることとします。	

	会社法に基づき発行した新株予約権		
	平成21年6月23日 取締役会決議	平成22年6月23日 取締役会決議	平成23年6月24日 取締役会決議
	第1回株式報酬型	第2回株式報酬型	第3回株式報酬型
	事業年度末現在（平成27年3月31日） 及び 提出日の前月末現在（平成27年5月31日）		
新株予約権の数（個）	142	222	267
新株予約権のうち自己 新株予約権の数（個）	—	—	—
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数（株）	14,200（注）1	22,200（注）1	26,700（注）1
新株予約権の行使時の 払込金額（円）	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年 7月10日 至 平成41年 7月9日	自 平成22年 7月12日 至 平成42年 7月11日	自 平成23年 7月12日 至 平成43年 7月11日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額（円）	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定で あります。これにより新規に発行される株式はありません。		
新株予約権の行使の条 件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位を も有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも 有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使で きるものとします。 2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約 権を一度に行使するものとします。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。 		
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。		
代用払込みに関する事 項	—		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又 は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再 編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞ れの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権 を交付することとします。		

	会社法に基づき発行した新株予約権		
	平成24年6月22日 取締役会決議	平成25年6月21日 取締役会決議	平成26年6月24日 取締役会決議
	第4回株式報酬型	第5回株式報酬型	第6回株式報酬型
	事業年度末現在（平成27年3月31日） 及び 提出日の前月末現在（平成27年5月31日）		
新株予約権の数（個）	429	440	553
新株予約権のうち自己 新株予約権の数（個）	—	—	—
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数（株）	42,900（注）1	44,000（注）1	55,300（注）1
新株予約権の行使時の 払込金額（円）	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年 7月10日 至 平成44年 7月9日	自 平成25年 7月9日 至 平成45年 7月8日	自 平成26年 7月12日 至 平成46年 7月11日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額（円）	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定で あります。これにより新規に発行される株式はありません。		
新株予約権の行使の条 件	1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、 当社取締役及び執行役員いずれの地位をも 有しないこととなることを要するものとし、 取締役及び執行役員いずれの地位をも有し ないこととなった日の翌日から10日を経過す る日までに限り、新株予約権を行使できるも のとし、	1. 新株予約権者が新株予約権を行使 するには、当社または当社子会社 の取締役及び執行役員いずれの 地位をも有しないこととなること を要するものとし、当該会社の取 締役及び執行役員いずれの地位 をも有しないこととなった日の翌 日から10日を経過する日までに限 り、新株予約権を行使できるもの とし、	
	2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約 権を一度に行使するものとし、		
	3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとし、		
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。		
代用払込みに関する事 項	—		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又 は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再 編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞ れの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権 を交付することとします。		

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した
「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年4月1日 (注)	10,951,774	117,812,419	1,481	6,888	1,439	5,761

(注) 株式会社昭和テクノとの合併による増加であります。

	株式会社協和エクシオ	株式会社昭和テクノ
合併比率	1	0.799

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	65	31	184	221	8	10,940	11,449	—
所有株式数(単元)	—	358,128	13,036	103,115	322,864	49	379,608	1,176,800	132,419
所有株式数の割合(%)	—	30.43	1.11	8.76	27.44	0.00	32.26	100	—

- (注) 1. 自己株式19,165,457株は、「個人その他」に191,654単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,153	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,766	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,059	3.45
協和エクシオ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,921	3.33
CMB L S. A. R E M U T U A L F U N D S	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	3,543	3.01
J U N I P E R	P. O. B O X 2992 R I Y A D H 11169 K I N G D O M O F S A U D I A R A B I A	2,311	1.96
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	2,081	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,018	1.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,834	1.56
計	—	33,690	28.60

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が19,165千株 (16.27%) あります。

2. 平成26年4月21日付で三井住友信託銀行株式会社から大量保有報告書 (変更報告書) が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,883	3.30
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	132	0.11
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	5,327	4.52
合計	—	9,343	7.93

3. 平成27年2月19日付でシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から大量保有報告書 (変更報告書) が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	6,821	5.79
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスヤム・ストリート31	699	0.59
合計	—	7,521	6.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,165,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式(注) 98,514,600	985,146	—
単元未満株式	普通株式 132,419	—	—
発行済株式総数	117,812,419	—	—
総株主の議決権	—	985,146	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権の数12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	19,165,400	—	19,165,400	16.27
計	—	19,165,400	—	19,165,400	16.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

	会社法に基づき発行する新株予約権		
	第5回 (注)	第6回 (注)	第1回株式報酬型 (注)
決議年月日	平成23年6月24日 定時株主総会決議	平成25年6月21日 定時株主総会決議	平成21年6月23日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 107名 当社子会社取締役 22名	当社取締役 8名 当社執行役員 20名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 36名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名

	会社法に基づき発行する新株予約権		
	第2回株式報酬型 (注)	第3回株式報酬型 (注)	第4回株式報酬型 (注)
決議年月日	平成22年6月23日 取締役会決議	平成23年6月24日 取締役会決議	平成24年6月22日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 20名	当社取締役 8名 当社執行役員 20名	当社取締役 8名 当社執行役員 20名

	会社法に基づき発行する新株予約権	
	第5回株式報酬型 (注)	第6回株式報酬型 (注)
決議年月日	平成25年6月21日 取締役会決議	平成26年6月24日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 20名	当社取締役 9名 当社執行役員 20名 当社子会社取締役 10名 当社子会社執行役員 16名

	会社法に基づき発行する新株予約権	
	第7回	第7回株式報酬型
決議年月日	平成27年6月23日 定時株主総会決議	平成27年6月23日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 21名 当社従業員 15名 当社子会社取締役 26名	当社取締役 8名 当社執行役員 21名 当社子会社取締役 7名 当社子会社執行役員 15名
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数 (株)	247,000	51,000
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	1	
新株予約権の行使期 間	自 平成29年7月3日 至 平成33年6月30日	自 平成27年7月13日 至 平成47年7月12日

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類、株式数、行使時の払込金額、行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項、代用払込みに関する事項及び組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、協和エクシオ従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時までには、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配するものであります。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,880,000株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成26年5月9日）での決議状況 （取得期間 平成26年5月12日～平成26年9月30日）	2,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,113,400	2,999,912,152
残存決議株式の総数及び価額の総額	386,600	87,848
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	15.46	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	15.46	0.00

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年5月8日）での決議状況 （取得期間 平成27年6月2日～平成27年9月30日）	3,800,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,800,000	5,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	100.00	100.00

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買付けによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,013	2
当期間における取得自己株式	215	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(新株予約権の権利行使)	57,100	48	14,000	12
(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	100	0	—	—
保有自己株式数	19,165,457	—	19,151,672	—

(注) 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績並びに今後の事業環境等を勘案しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資に考慮しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき期末配当を16円とし、中間配当16円とあわせ、年間32円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	1,577	16
平成27年6月23日 定時株主総会決議	1,578	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	854	863	1,079	1,495	1,494
最低(円)	605	675	690	944	1,141

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,434	1,404	1,409	1,290	1,294	1,299
最低(円)	1,237	1,289	1,272	1,201	1,141	1,163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 14 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石川 國雄	昭和23年 9月2日	平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副 社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 I T ソリューション事業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成25年6月 東京エレクトロン デバイス株式会社取締役 (現 在) 平成25年6月 代表取締役会長 (現在)	(注) 3	69
代表取締役 社長		小園 文典	昭和27年 11月21日	平成21年7月 東日本電信電話株式会社代表取締役副社長ビジネ ス&オフィス事業推進本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 ビジネスソリューション事業本部長 平成25年6月 代表取締役社長 (現在)	(注) 3	19
取締役	専務執行役員 グループ事業 推進部長	渡邊 隆之	昭和26年 5月13日	平成16年6月 西日本電信電話株式会社取締役財務部長 平成19年6月 当社取締役通信ネットワーク事業本部長 平成22年7月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 兼 同本部法人営業本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員財務部長 平成25年6月 取締役専務執行役員財務部長 平成27年6月 取締役専務執行役員グループ事業推進部長 (現 在)	(注) 3	23
取締役	専務執行役員 経営企画部長	酒井 隆司	昭和26年 11月10日	平成18年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社取締役ビ ジネスインテグレーション部長 平成21年6月 当社上席執行役員NTT営業本部西日本NTT本 部長 平成23年6月 常務執行役員経営企画部長 平成24年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成27年6月 取締役専務執行役員経営企画部長 (現在)	(注) 3	12
取締役	常務執行役員 東北支店長	松坂 吉章	昭和30年 1月25日	平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー常務取締役 ネットワークサービス事業本部長 平成22年6月 大和電設工業株式会社取締役専務執行役員エンジ ニアリング本部長 平成23年6月 同社代表取締役社長 (現在) 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 取締役常務執行役員東北支店長 (現在)	(注) 3	5
取締役	常務執行役員 西日本本社代表 兼 関西支店長	戸谷 典嗣	昭和30年 4月15日	平成20年6月 西日本電信電話株式会社取締役大阪支店長 平成23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締 役社長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 平成27年6月 取締役常務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長 (現在)	(注) 3	3
取締役	常務執行役員キ ャリアビジネス 事業本部長	太田 勉	昭和28年 8月26日	昭和51年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員東海支店長 平成23年6月 執行役員調達部長 平成24年6月 常務執行役員調達部長 平成26年6月 取締役常務執行役員キャリアビジネス事業本部長 (現在)	(注) 3	12
取締役	常務執行役員 I C T ソリュー ション事業本部 長	大坪 康郎	昭和34年 2月9日	平成21年7月 東日本電信電話株式会社ネットワーク事業推進本 部研究開発センタ所長 平成24年6月 同社取締役 I T イノベーション部長 平成26年6月 当社常務執行役員NTT事業本部長 兼 同事業本部ネットワークエンジニアリング本 部長 平成27年6月 取締役常務執行役員 I C T ソリューション事業本 部長 (現在)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		作山 裕樹	昭和33年 3月19日	平成22年6月 日本電信電話株式会社情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 平成24年7月 池野通建株式会社取締役副社長 平成24年12月 同社代表取締役社長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1
取締役		北井 久美子	昭和27年 10月29日	昭和51年4月 労働省入省 平成8年4月 同省婦人局婦人政策課長 平成11年7月 静岡県副知事 平成15年8月 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 平成17年8月 同省雇用均等・児童家庭局長 平成18年9月 中央労働委員会事務局長 平成19年8月 中央労働災害防止協会専務理事 平成23年6月 宝ホールディングス株式会社監査役(現在) 平成24年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成24年4月 TMI総合法律事務所顧問弁護士 平成24年10月 東京都公安委員会委員(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在) 平成26年6月 三井住友建設株式会社取締役(現在) 平成26年7月 勝どき法律事務所弁護士(現在)	(注)3	-
取締役		金澤 一輝	昭和19年 10月10日	平成13年6月 川崎製鉄株式会社常務取締役 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社専務取締役鶴見事業所長 平成15年9月 JFEホールディングス株式会社専務執行役員 平成18年6月 JFE商事ホールディングス株式会社常勤監査役 平成21年4月 学校法人中部大学工学部客員教授(現在) 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 補欠監査役 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)3	3
常勤監査役		杉田 裕次	昭和25年 11月4日	平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社衛星ビジネス部長 平成13年7月 当社入社 移動通信エンジニアリング本部営業本部長 平成15年6月 取締役移動通信エンジニアリング本部長 兼 同本部営業本部長 平成17年6月 常務取締役移動通信エンジニアリング本部長 兼 同本部ドコモ営業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員安全品質管理本部長 兼 同本部技術開発センタ所長 平成24年6月 常勤監査役(現在)	(注)4	29
常勤監査役		渡邊 晴彦	昭和28年 9月16日	平成15年4月 株式会社みずほ銀行A・L・Cソリューション部次長 平成17年4月 同行業務監査部監査主任 平成18年1月 当社入社 経営企画部与信管理室長 平成22年6月 執行役員グループ事業推進部長 兼 経営企画部与信管理室長 平成25年6月 常務執行役員グループ事業推進部長 兼 経営企画部与信管理室長 平成26年6月 常務執行役員グループ事業推進部長 平成27年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	17
監査役		山田 明	昭和25年 11月22日	平成16年7月 財団法人国際通信経済研究所常務理事 平成19年6月 NTTコムテクノロジー株式会社常務取締役総務・経理部門長 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社常勤監査役 平成24年6月 エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社常勤監査役(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		目黒 高三	昭和28年 2月1日	昭和59年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成元年7月 公認会計士登録 平成15年7月 中央青山監査法人代表社員 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成25年7月 目黒会計事務所開設（現在） 平成26年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	—
計						198

- (注) 1. 取締役北井久美子、同金澤一輝は、社外取締役であります。
2. 監査役山田明、同日黒高三は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成27年6月23日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成27年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 任期は、平成26年6月24日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
布野 俊一	昭和20年 12月4日	平成14年6月 東京電力株式会社取締役経理部長 平成16年6月 同社常任監査役 平成19年6月 東光電気株式会社代表取締役社長 平成24年6月 同社相談役 平成27年6月 当社補欠監査役（現在）	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。そして、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、当社グループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。取締役は11名（社外取締役2名を含む）、監査役は4名（社外監査役2名を含む）であり、当事業年度中に開催された取締役会は15回、監査役会は15回であります。

また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定及び執行を行っております。

取締役会は重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務を執行します。また、当社は経営会議を開催し、重要な業務の執行に関する事項についての協議を行っております。

さらに、取締役会の内部機関として「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。指名委員会は取締役候補の選任等に関する審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与等に関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念を基本とし、その実現のため、当社グループ取締役及び使用人一人ひとりが誠実性と透明性をもった企業経営を実践してまいります。

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容の概要は次のとおりであります。

■取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令及び社会規範・企業倫理の遵守を経営の最優先事項と位置づけ、それを確固たるものとする仕組みとしてコンプライアンス・プログラムを制定し、取締役は自ら当該プログラムを実践するとともに使用人に周知徹底を図る。使用人は同プログラムに従い誠実に業務を遂行する。
- ・また、コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため内部通報制度を設置する。
- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

■取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書及び記録の管理に関する規程に則り、その保存及び管理を適正に実施する。
- ・また、当該情報について、監査役からの閲覧請求があった場合、同規程に定める文書管理責任者は速やかに提出する。

■損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に係る規程に則り、代表取締役社長の下にリスク管理体制を整備し、その充実に図る。
- ・リスク管理部門は、各部門によるリスクの抽出、評価、対応策の実施状況を把握するとともにリスク管理の推進を図る。
- ・内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

■取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

- ・代表取締役社長は取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な施策を策定し、取締役会の承認を得る。
- ・また、代表取締役社長をはじめ、取締役は、全組織的な会議の場を活用し、円滑な業務執行のための情報交換や指示・支援を行う。
- ・職務の執行に当たっては社内システムを活用し、事業計画の進捗状況の管理を行うとともに、取締役会が定期的にレビューを実施する。

■当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、財務報告に係る内部統制の基本方針に則り、適切に報告する体制及び運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを整備し、グループ企業の財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- ・グループ企業の営業成績、財務状況その他経営上重要な情報については、当社が定める子会社運営規程等において、グループ企業に対し、当社への報告又は当社の承認を得ることを義務づける。

- ・当社は、当社グループ全体のリスク管理に係るリスク管理規程を策定し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・当社は、グループ企業の取締役の職務執行の効率性を確保するため、当社グループの中期経営計画を策定し、また、グループ事業を統括する部門を設置するとともに、グループ社長会議等により円滑な業務運営に努める。
 - ・当社は、グループコンプライアンス・マニュアルを作成し、グループ企業の全ての取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
 - ・当社は、グループ企業の取締役、監査役及び使用人を対象とした、法令遵守等に関する研修を毎年実施し、コンプライアンス意識の醸成を図る。
 - ・当社内部監査部門は、グループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。
 - 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を設置することを求めた場合は、業務執行から独立した専属の組織を設置する。
 - 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得ることとし、また、当該補助者は他部門を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととする。
 - 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役会報告規程に則り、取締役及び使用人は、適時、適切に監査役会に報告する。
 - 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - ・グループ企業の取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ・当社リスク管理部門は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
 - 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
 - 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役がその職務の執行について必要と認められる費用又は債務の処理を当社に対し請求したときは、当社は速やかに当該費用を支払い、又は債務を処理する。
 - その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、監査役に対して、取締役及び使用人からヒアリングを実施する機会を保障するとともに、監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ④ 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
- ⑤ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況
- 内部監査については内部監査部門スタッフ6名により、業務監査を中心に、当社全部門及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、法律専門家から指導・助言を受けております。
- 監査役監査については監査役4名（社外監査役2名を含む）により、監査の方針・監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・子会社の業務及び財産状況の監査を実施しております。
- 会計監査については、九段監査法人を会計監査人に選任しており、会社法・金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。
- 業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 大網 英道、宮島 博和、杉山 一雄
 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士8名、その他2名
- 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、年度監査計画策定時の意見交換、会計監査及び業務監査に関する報告会等の定例会合、並びに関連部署が各種資料の提供・説明等を適時実施することで、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、社外取締役については、豊富な経験と幅広い識見を踏まえた発言を行うことにより、独立・中立的な立場から当社の経営の監督・監視機能を果たすと考えております。また、社外監査役については、客観的な立場で高い専門性、豊富な経験と幅広い識見に基づく視点を監査に活かすことで、経営監視機能を果たすと考えております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針としては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2、第445条の4、及び同取引所が定める独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」）に従い、独立役員を確保することとしております。

・社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係、及び、社外取締役及び社外監査役の選任状況

氏名	当社との利害関係	選任状況
北井 久美子	<p>(業務執行者であった法人等) 厚生労働省 中央労働委員会 中央労働災害防止協会 TMI 総合法律事務所 東京都公安委員会 (現在) 勝どき法律事務所弁護士 (現在)</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>弁護士としての専門知識を有しているほか、これまで中央省庁等の要職を歴任された幅広い識見から、取締役としての役割を果たすことが期待できるため、社外取締役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>
金澤 一輝	<p>(業務執行者であった法人等) 川崎製鉄株式会社 JFEエンジニアリング株式会社 JFEホールディングス株式会社 学校法人中部大学 (現在)</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>JFEホールディングス等の役員として企業経営等の豊富な経験と幅広い識見を有していることから、取締役としての役割を果たすことが期待できるため、社外取締役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>
山田 明	<p>(業務執行者であった法人等) 財団法人国際通信経済研究所 NTTコムテクノロジー株式会社</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>通信業界において役員として経営に関与した豊富な経験とこれまで培った財務及び会計に関する専門的知識から監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。</p>
目黒 高三	<p>(業務執行者であった法人等) あらた監査法人 目黒会計事務所 (現在)</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有しており、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>

⑦ 役員報酬等の内容及び報酬等の決定に関する方針

・ 役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	267	160	70	36	10
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40	—	—	2
社外役員	15	15	—	—	4

(注) 1. 上記には、平成26年6月24日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、及び辞任した社外監査役1名を含めております。

2. 上記には、無報酬の取締役2名を含めておりません。

・ 報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、企業価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能すること、また、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、優秀な人材が確保できる水準であることを基本方針としております。

その報酬総額は株主総会の決議により定められた報酬等上限枠の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は基本報酬・賞与・ストックオプションで構成され、その具体的内容は以下のとおりであります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しております。

賞与は、当期の連結営業利益等による業績連動を基本として、経営環境等を総合的に勘案して決定しております。

ストックオプションは、企業価値向上への意欲を一層高めるため、長期インセンティブとして役位に応じて付与しております。

監査役、社外取締役及び社外監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、業績連動報酬はふさわしくないため、固定の基本報酬のみとしております。

⑧ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 当社は、株主への還元を重視した安定配当を継続していくため、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。
- ・ 当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 株式の保有状況

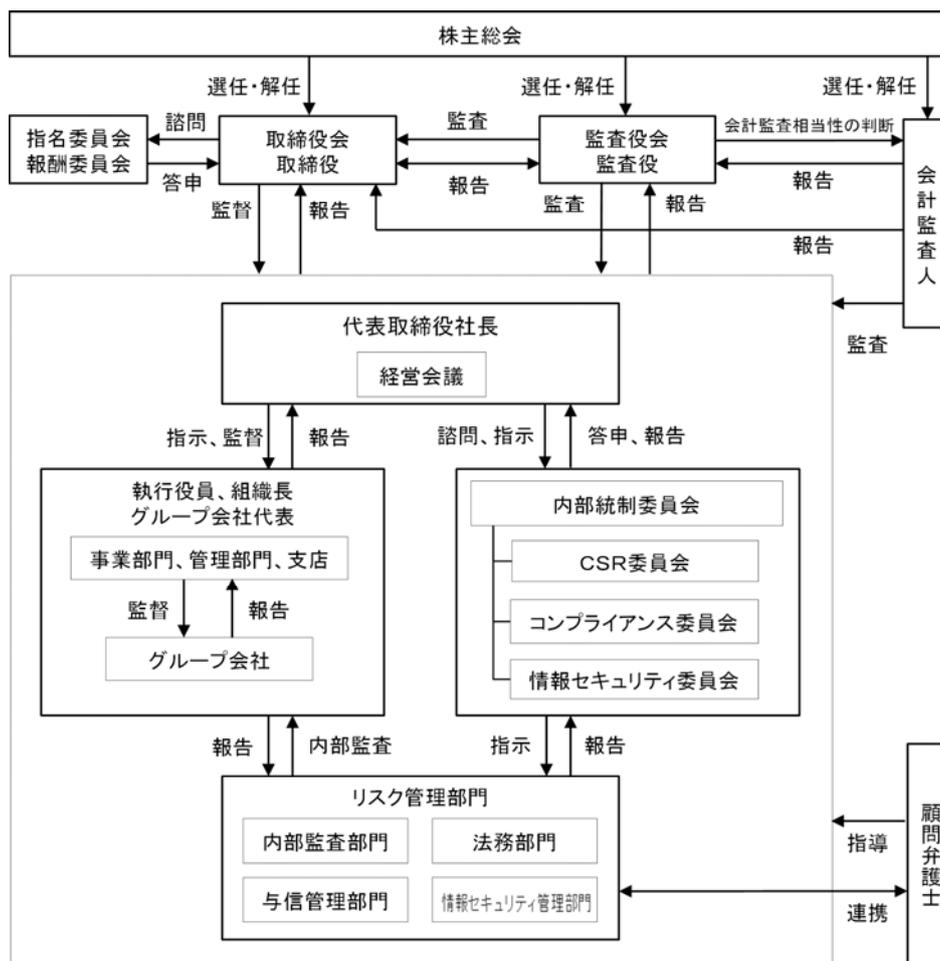
- ・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
69銘柄 13,836百万円
- ・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	528,000	2,134	取引先との関係維持・強化
コムシスホールディングス(株)	791,481	1,280	効率的な施工のための連携等
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	1,195	取引先との関係維持・強化
ヒューリック(株)	812,200	1,148	取引先との関係維持・強化
(株)ヤクルト本社	177,000	916	取引先との関係維持・強化
日比谷総合設備(株)	530,161	789	取引先との関係維持・強化
(株)大気社	317,900	711	取引先との関係維持・強化
(株)NTTドコモ	390,000	634	取引先との関係維持・強化
日本電信電話(株)	102,280	574	取引先との関係維持・強化
京王電鉄(株)	794,113.138	570	取引先との関係維持・強化
(株)DTS	257,000	464	取引先との関係維持・強化
日本電設工業(株)	329,000	456	取引先との関係維持・強化
(株)ミライト・ホールディングス	479,232	433	効率的な施工のための連携等
住友電気工業(株)	205,000	314	取引先との関係維持・強化
KDDI(株)	51,000	304	取引先との関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	326,000	283	取引先との関係維持・強化
電気興業(株)	220,000	137	取引先との関係維持・強化
シーキューブ(株)	300,000	137	効率的な施工のための連携等
日本電気(株)	359,144	113	取引先との関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	106	取引先との関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,734	100	取引先との関係維持・強化
(株)ソルコム	382,002	99	効率的な施工のための連携等
因幡電機産業(株)	29,600	98	取引先との関係維持・強化
東京急行電鉄(株)	138,756.598	87	取引先との関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	72	取引先との関係維持・強化
古河電気工業(株)	268,000	68	取引先との関係維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	16,000	64	取引先との関係維持・強化
ナカヨ通信機(株)	177,000	58	取引先との関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	70,427	46	取引先との関係維持・強化
日本電通(株)	125,830	44	効率的な施工のための連携等

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株	647,000	2,797	取引先との関係維持・強化
株ヤクルト本社	177,000	1,481	取引先との関係維持・強化
コムシスホールディングス株	791,481	1,175	効率的な施工のための連携等
ヒューリック株	812,200	1,097	取引先との関係維持・強化
株インターネットイニシアティブ	480,000	955	取引先との関係維持・強化
株大気社	317,900	950	取引先との関係維持・強化
日比谷総合設備株	530,161	841	取引先との関係維持・強化
株NTTドコモ	390,000	813	取引先との関係維持・強化
日本電信電話株	102,280	756	取引先との関係維持・強化
京王電鉄株	794,000	748	取引先との関係維持・強化
株ミライト・ホールディングス	479,232	644	効率的な施工のための連携等
株DTS	257,000	591	取引先との関係維持・強化
日本電設工業株	329,000	588	取引先との関係維持・強化
KDDI株	51,000	416	取引先との関係維持・強化
住友電気工業株	205,000	322	取引先との関係維持・強化
京浜急行電鉄株	326,000	313	取引先との関係維持・強化
株みずほフィナンシャルグループ	1,413,470	298	取引先との関係維持・強化
シーキューブ株	300,000	149	効率的な施工のための連携等
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	139	取引先との関係維持・強化
因幡電機産業株	29,600	128	取引先との関係維持・強化
日本電気株	359,144	126	取引先との関係維持・強化
電気興業株	220,000	125	取引先との関係維持・強化
東京急行電鉄株	155,441.608	115	取引先との関係維持・強化
株三井住友フィナンシャルグループ	22,734	104	取引先との関係維持・強化
株ソルコム	382,002	103	効率的な施工のための連携等
株エヌ・ティ・ティ・データ	16,000	83	取引先との関係維持・強化
株ナカヨ	177,000	65	取引先との関係維持・強化
古河電気工業株	268,000	54	取引先との関係維持・強化
日本電通株	125,830	50	効率的な施工のための連携等
野村ホールディングス株	70,427	49	取引先との関係維持・強化

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。
(概要図)



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	16	—	16	—
計	56	—	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について九段監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が行うセミナー等に参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,293	12,526
受取手形・完成工事未収入金	92,307	84,691
有価証券	5,919	11,765
未成工事支出金等	※4,※5 22,521	※4,※5 22,010
繰延税金資産	4,131	4,976
その他	2,548	2,903
貸倒引当金	△65	△60
流動資産合計	137,656	138,813
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,541	※2 17,732
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,700	2,408
土地	30,923	※2 30,342
その他（純額）	601	1,521
有形固定資産合計	※6 50,767	※6 52,005
無形固定資産		
のれん	1,940	3,065
その他	2,953	3,213
無形固定資産合計	4,894	6,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,991	※1,※2 16,896
退職給付に係る資産	7,575	11,774
その他	4,053	4,474
貸倒引当金	△1,846	△1,819
投資その他の資産合計	23,773	31,325
固定資産合計	79,434	89,609
資産合計	217,091	228,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,089	35,193
短期借入金	7,550	※2 2,180
未払法人税等	5,441	1,964
未成工事受入金	1,971	2,248
賞与引当金	1,039	1,049
役員賞与引当金	142	173
完成工事補償引当金	359	296
工事損失引当金	※5 824	※5 5,456
厚生年金基金解散損失引当金	123	123
その他	14,178	15,134
流動負債合計	66,720	63,819
固定負債		
長期借入金	5,367	※2 5,974
繰延税金負債	3,532	5,732
役員退職慰労引当金	397	262
投資損失引当金	48	17
退職給付に係る負債	4,456	4,682
その他	881	1,163
固定負債合計	14,683	17,834
負債合計	81,404	81,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,645	6,879
利益剰余金	130,822	137,957
自己株式	△14,487	△17,029
株主資本合計	129,868	134,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	5,157
為替換算調整勘定	21	35
退職給付に係る調整累計額	1,794	6,386
その他の包括利益累計額合計	5,446	11,579
新株予約権	175	263
少数株主持分	195	229
純資産合計	135,687	146,768
負債純資産合計	217,091	228,422

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	318,513	300,912
完成工事原価	※3 279,969	※3 265,171
完成工事総利益	38,543	35,740
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,809	※1,※2 17,382
営業利益	20,734	18,358
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	173	243
為替差益	73	438
貸倒引当金戻入額	122	-
受取地代家賃	146	146
その他	547	399
営業外収益合計	1,083	1,254
営業外費用		
支払利息	51	52
固定資産売却損	163	313
減損損失	318	208
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	123	-
その他	558	449
営業外費用合計	1,215	1,024
経常利益	20,602	18,589
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,238	※4 1,180
償却債権取立益	1,559	-
特別利益合計	3,797	1,180
特別損失		
貸倒引当金繰入額	571	-
特別損失合計	571	-
税金等調整前当期純利益	23,828	19,769
法人税、住民税及び事業税	8,837	6,823
法人税等調整額	76	669
法人税等合計	8,914	7,493
少数株主損益調整前当期純利益	14,914	12,276
少数株主利益	4	11
当期純利益	14,910	12,264

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,914	12,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	1,526
為替換算調整勘定	29	36
退職給付に係る調整額	-	4,592
その他の包括利益合計	*1 765	*1 6,154
包括利益	15,680	18,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,658	18,397
少数株主に係る包括利益	21	33

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,300	118,296	△12,408	119,077
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	6,300	118,296	△12,408	119,077
当期変動額					
剰余金の配当			△2,429		△2,429
当期純利益			14,910		14,910
自己株式の取得				△3,003	△3,003
自己株式の処分		324		924	1,249
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		20	44		64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	344	12,525	△2,079	10,791
当期末残高	6,888	6,645	130,822	△14,487	129,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,895	9	-	2,904	231	174	122,387
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,895	9	-	2,904	231	174	122,387
当期変動額							
剰余金の配当							△2,429
当期純利益							14,910
自己株式の取得							△3,003
自己株式の処分							1,249
連結子会社と非連結子会社との合併による増減							64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	11	1,794	2,542	△56	21	2,507
当期変動額合計	736	11	1,794	2,542	△56	21	13,299
当期末残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	135,687

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,645	130,822	△14,487	129,868
会計方針の変更による累積的影響額			△2,352		△2,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	6,645	128,469	△14,487	127,516
当期変動額					
剰余金の配当			△2,776		△2,776
当期純利益			12,264		12,264
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		234		460	694
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	234	9,487	△2,542	7,179
当期末残高	6,888	6,879	137,957	△17,029	134,696

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	135,687
会計方針の変更による累積的影響額							△2,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	133,334
当期変動額							
剰余金の配当							△2,776
当期純利益							12,264
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							694
連結子会社と非連結子会社との合併による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,525	14	4,592	6,132	88	33	6,254
当期変動額合計	1,525	14	4,592	6,132	88	33	13,434
当期末残高	5,157	35	6,386	11,579	263	229	146,768

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,828	19,769
減価償却費	2,264	2,660
減損損失	318	208
のれん償却額	688	849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,705	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△347
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	555	4,631
退職給付に係る資産・負債の増減額	△470	△2,004
受取利息及び受取配当金	△193	△270
支払利息	51	52
固定資産売却損益 (△は益)	△2,074	△867
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,008	8,095
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,581	877
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,343	△623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473	△454
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	308	277
その他の負債の増減額 (△は減少)	△384	189
その他	△10	44
小計	20,015	33,055
利息及び配当金の受取額	195	270
利息の支払額	△52	△37
法人税等の支払額	△10,269	△10,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,888	23,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,575	△3,434
有形固定資産の売却による収入	2,890	1,990
無形固定資産の取得による支出	△2,002	△612
投資有価証券の取得による支出	△3,233	△738
投資有価証券の売却による収入	309	203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△361
貸付けによる支出	△17	-
貸付金の回収による収入	119	109
その他	31	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,477	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△6,799
長期借入金の返済による支出	△340	△124
社債の償還による支出	-	△110
自己株式の取得による支出	△3,003	△3,002
自己株式の売却による収入	1,127	669
配当金の支払額	△2,429	△2,777
その他	△259	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905	△12,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548	8,078
現金及び現金同等物の期首残高	14,611	16,213
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,213	※1 24,291

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

33社

主要な連結子会社の名称

和興エンジニアリング株式会社

大和電設工業株式会社

池野通建株式会社

当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。

①株式会社エクシオ三幸は、株式会社イーネットを吸収合併し、同時に商号を株式会社エクシオモバイルに変更しております。

②株式会社三協テクノは、株式会社ユメックス中国を吸収合併しております。

③株式会社シグマックスは、株式会社ベルテック及び株式会社ユーンスを吸収合併しております。

④株式会社テクノスは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

⑤平成26年12月1日付で、株式会社A I Dホールディングスの全株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

とちぎエコクリーンサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

とちぎエコクリーンサービス株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMG EXEO NETWORK, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電・売電事業用設備は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部連結子会社における役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

⑧ 厚生年金基金解散損失引当金

一部連結子会社における厚生年金基金解散に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については主に5年間の定額法によって償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,191百万円減少し、退職給付に係る負債が408百万円減少し、利益剰余金が2,352百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は23円61銭減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、「無形固定資産」4,894百万円は、「のれん」1,940百万円、「その他」2,953百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益の「その他」620百万円は、「為替差益」73百万円、「その他」547百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めていた「工事損失引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」170百万円は、「工事損失引当金の増減額」555百万円、「その他の負債の増減額」△384百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、協和エクシオ従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時までには、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度末357百万円であり、当連結会計年度末における残高はありません。なお、信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度475千株であり、当連結会計年度における株式数はありません。期中平均株式数は、前連結会計年度708千株、当連結会計年度234千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	344百万円	421百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	一百万円	483百万円
土地	—	390
投資有価証券	—	2
計	—	875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	一百万円	847百万円
長期借入金	—	965
計	—	1,813

※3 コミットメントライン(融資枠)契約に基づく借入未実行残高

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000	6,000

※4 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	36百万円	37百万円
未成工事支出金	21,660	21,222
原材料及び貯蔵品	824	750
計	22,521	22,010

※5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	824百万円	3,802百万円

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,554百万円	26,642百万円

(連結損益計算書関係)

※1 主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	7,951百万円	7,675百万円
退職給付費用	648百万円	473百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	73百万円	67百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	824百万円	5,456百万円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として土地の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として土地の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,118百万円	1,974百万円
組替調整額	△25	31
税効果調整前	1,093	2,005
税効果額	△357	△479
その他有価証券評価差額金	735	1,526
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29	36
為替換算調整勘定	29	36
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	6,268
組替調整額	—	452
税効果調整前	—	6,720
税効果額	—	△2,127
退職給付に係る調整額	—	4,592
その他の包括利益合計	765	6,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式				
普通株式	16,148	2,606	1,173	17,582
合計	16,148	2,606	1,173	17,582

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式974千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,606千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,604千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少1,173千株は、信託口から持株会に売却したことによる減少499千株、ストックオプションの行使による減少673千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

4. 当連結会計年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式475千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	175
	合計	—	—	—	—	—	175

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,219	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,209	12	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金支払額(平成25年6月21日株主総会決議分11百万円、平成25年11月6日取締役会決議分8百万円)を含めておりません。これは資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,202	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。これは信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式				
普通株式	17,582	2,115	532	19,165
合計	17,582	2,115	532	19,165

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式475千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,115千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,113千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少532千株は、信託口から持株会に売却したことによる減少475千株、ストックオプションの行使による減少57千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年 度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	263
合計		—	—	—	—	—	263

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,202	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,574	16	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金支払額（平成26年6月24日株主総会決議分5百万円、平成26年11月6日取締役会決議分3百万円）を含めておりません。これは資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,578	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	10,293百万円	12,526百万円
有価証券勘定	5,919	11,765
現金及び現金同等物	16,213	24,291

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金や設備投資資金を、必要に応じて銀行借入や社債発行により調達する方針であります。なお、デリバティブは、主に市場リスクを回避する必要がある際に利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、受注工事ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、貸付金規程に従い、返済の確実性を審査しております。

有価証券である債券及び公社債投信は、投資先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い格付が高いものに限ることとしております。

投資有価証券である株式は、株価変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

また、外貨建資産は、為替変動リスクにさらされておりますが、四半期ごとに換算換えを行い、損益への影響を把握しております。

営業債務の流動性リスクに関しては、グループ各社の資金を一元化することにより資金不足が起らないように管理しております。

長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）は運転資金及び株式給付信託に係る資金調達であります。借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については市場リスク管理に係る社内規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,293	10,293	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	92,307	92,307	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,930	18,930	—
資産計	121,531	121,531	—
(1) 支払手形・工事未払金	35,089	35,089	—
(2) 短期借入金	7,550	7,550	—
(3) 長期借入金	5,367	5,394	26
負債計	48,007	48,033	26
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	12,526	12,526	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	84,691	84,691	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,594	27,594	—
資産計	124,813	124,813	—
(1) 支払手形・工事未払金	35,193	35,193	—
(2) 短期借入金 (※1)	2,106	2,106	—
(3) 長期借入金 (※1)	6,047	6,078	31
負債計	43,347	43,378	31
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年以内返済予定長期借入金（73百万円）は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券及び公社債投信は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、当該長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額に基づき算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	835	1,066
債券と同様の性格を持つと考えられる もの以外の種類株式	145	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	10,293	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	92,307	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	3	19	—	76
合計	102,604	19	—	76

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	12,526	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	84,691	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	—	—	—	49
合計	97,218	—	—	49

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	7,550	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	294	73	5,000	—	—	—
合計	7,844	73	5,000	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	2,106	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	73	5,570	248	145	10	—
合計	2,180	5,570	248	145	10	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12,232	6,537	5,695
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	51	48	3
小計	12,284	6,585	5,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	674	718	△43
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	52	55	△3
小計	726	773	△46
合計	13,011	7,358	5,652

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,677	8,034	7,643
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	49	41	7
小計	15,726	8,075	7,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	103	113	△10
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	103	113	△10
合計	15,829	8,188	7,640

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	269	85	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	62	12	—
合計	332	98	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	26	20	△3
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	176	57	△0
合計	203	78	△3

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,470	73	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,220	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	41,382百万円		40,420百万円	
会計方針の変更による累積的影響額	—		3,783	
会計方針の変更を反映した期首残高	41,382		44,203	
勤務費用	1,703		1,982	
利息費用	776		444	
数理計算上の差異の発生額	11		262	
退職給付の支払額	△3,460		△3,508	
新規連結に伴う増加額	—		949	
その他	7		9	
退職給付債務の期末残高	40,420		44,342	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	38,231百万円	44,284百万円
期待運用収益	756	875
数理計算上の差異の発生額	4,659	6,530
事業主からの拠出額	3,549	3,516
退職給付の支払額	△2,922	△3,072
その他	10	11
年金資産の期末残高	44,284	52,146

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	767百万円	745百万円
退職給付費用	61	56
退職給付の支払額	△82	△90
退職給付に係る負債の期末残高	745	711

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	37,631百万円	40,841百万円
年金資産	△44,284	△52,146
	△6,653	△11,304
非積立型制度の退職給付債務	3,534	4,212
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,119	△7,092
退職給付に係る負債	4,456	4,682
退職給付に係る資産	△7,575	△11,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,119	△7,092

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,703百万円	1,982百万円
利息費用	776	444
期待運用収益	△756	△875
数理計算上の差異の費用処理額	1,457	728
過去勤務費用の費用処理額	△276	△276
簡便法で計算した退職給付費用	61	56
確定給付制度に係る退職給付費用	2,965	2,059

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△276百万円
数理計算上の差異	－	6,996
合 計	－	6,720

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,886百万円	△1,609百万円
未認識数理計算上の差異	△762	△7,759
合 計	△2,648	△9,369

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	27%	25%
株式	32	34
現金及び預金	2	1
その他	40	40
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として 2.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
予想昇給率	主として 7.8%	主として 7.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度977百万円、当連結会計年度950百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	7百万円	5百万円
販売費及び一般管理費	86百万円	107百万円

2. 失効による利益計上額

前連結会計年度	当連結会計年度
29百万円	－百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	新株予約権		株式報酬型新株予約権					
	第5回	第6回	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
付与日	平成23年 10月4日	平成25年 7月8日	平成21年 7月9日	平成22年 7月9日	平成23年 7月11日	平成24年 7月9日	平成25年 7月8日	平成26年 7月11日
権利確定前 (株)								
前連結会計年度末	—	553,000	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	553,000	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)								
前連結会計年度末	83,000	—	16,600	25,000	34,200	51,300	51,000	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	55,300
権利行使	29,000	—	2,400	2,800	7,500	8,400	7,000	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	54,000	—	14,200	22,200	26,700	42,900	44,000	55,300
権利行使価格 (円)	773	1,134	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,371	—	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	—
付与日における公正な評価単価 (円)	87	162	840	732	732	742	1,025	1,327

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類別のストック・オプションの数及び権利行使期間につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間の定めはありません。

3. 当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第6回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注) 1	25%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	24円/株
無リスク利率(注) 4	0.11%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権は、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、株式報酬型新株予約権は、過去における役員の退任実績に基づき見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	3,071百万円	2,318百万円
未払事業税	413	261
工事損失引当金	294	1,810
貸倒引当金	1,031	1,033
退職給付に係る負債	1,677	1,619
長期未払金	141	135
会員権等評価損	244	211
繰越欠損金	1,503	827
土地評価損	447	270
その他	2,622	2,153
繰延税金資産小計	11,447	10,640
評価性引当額	△3,835	△2,637
繰延税金資産合計	7,611	8,002
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△823	△1,069
その他有価証券評価差額金	△1,998	△2,469
土地評価益	△1,169	△1,015
退職給付に係る資産	△2,027	△3,222
その他	△61	△56
繰延税金負債合計	△6,081	△7,833
繰延税金資産の純額	1,529	168

(注1) 表示方法の変更

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「工事損失引当金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の内訳において、繰延税金資産の「その他」2,916百万円は、「工事損失引当金」294百万円、「その他」2,622百万円として組み替えております。

(注2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,131百万円	4,976百万円
固定資産－その他	931	925
固定負債－繰延税金負債	△3,532	△5,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	35.6%
受取配当金等一時差異でない項目	—	△9.5
受取配当金連結消去	—	9.9
住民税均等割	—	0.7
評価性引当額の増減	—	△6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.3
のれん償却額	—	1.5
その他	—	2.3
	—	37.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は90百万円減少し、法人税等調整額(借方)が459百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が242百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が307百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、情報通信ネットワーク構築にかかる通信設備工事である「エンジニアリングソリューション」と、ネットワークインテグレーション及びシステムインテグレーションを主体とする「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	283,920	34,592	318,513	—	318,513
セグメント利益	21,647	2,052	23,700	△2,965	20,734
セグメント資産	118,263	14,905	133,168	83,922	217,091

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,765百万円及びその他の調整額△200百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産144,935百万円及びその他の調整額△61,012百万円が含まれております。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	268,405	32,506	300,912	—	300,912
セグメント利益	20,022	1,734	21,757	△3,398	18,358
セグメント資産	114,093	9,239	123,333	105,088	228,422

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,176百万円及びその他の調整額△222百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産160,729百万円及びその他の調整額△55,640百万円が含まれております。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	84,720	エンジニアリングソリューション
株式会社NTTドコモ	58,659	エンジニアリングソリューション

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	73,181	エンジニアリングソリューション
株式会社NTTドコモ	58,949	エンジニアリングソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成23年11月24日付でアイコムシステック株式会社の株式を取得し完全子会社としたこと等に伴い、のれんを計上しておりますが、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。なお、当期償却額及び当期末残高は以下のとおりです。

当期償却額 688百万円、当期末残高 1,940百万円

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成23年11月24日付でアイコムシステック株式会社の株式を取得し完全子会社としたこと等に伴い、のれんを計上しておりますが、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。なお、当期償却額及び当期末残高は以下のとおりです。

当期償却額 849百万円、当期末残高 3,065百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.05	1,482.82
1株当たり当期純利益	147.75	123.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.34	123.46

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,910	12,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,910	12,264
期中平均株式数(千株)	100,918	99,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	275	297
(うち新株予約権(千株))	(275)	(297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月21日定時株主総会決議第6回新株予約権(553千株)	—

従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度475千株、当連結会計年度一千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度708千株、当連結会計年度234千株)。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 3,800,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| ④取得期間 | 平成27年6月2日～平成27年9月30日 |

2. 自己株式の処分

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議いたしました。

(1) 処分期日 平成27年6月1日

(2) 処分株式数 1,880,000株

(3) 処分価額 1株につき1,383円

(4) 処分価額総額 2,600,040,000円

(5) 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(6) その他 当社は、同日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の再導入を決議いたしました。本自己株式の処分は、当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,550	2,106	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	294	73	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	182	180	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,073	5,974	0.6	平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	274	343	2.2	平成28年～34年
合計	13,374	8,679	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,570	248	145	10
リース債務	140	98	51	33

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	59,250	127,180	196,286	300,912
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	3,833	7,691	12,421	19,769
四半期 (当期) 純利益 (百万 円)	2,327	4,534	7,474	12,264
1株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	23.27	45.59	75.37	123.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.27	22.30	29.86	48.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,489	9,074
受取手形	106	1,147
完成工事未収入金	72,095	63,863
有価証券	5,919	11,765
未成工事支出金	15,213	14,365
材料貯蔵品	47	79
短期貸付金	3,434	2,500
前払費用	242	277
繰延税金資産	2,595	3,332
その他	1,201	1,823
貸倒引当金	△59	△46
流動資産合計	109,286	108,185
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,809	12,733
構築物（純額）	1,274	1,191
機械及び装置（純額）	829	1,169
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品（純額）	670	590
土地	22,973	22,459
リース資産（純額）	266	223
建設仮勘定	143	1,003
有形固定資産合計	38,966	39,372
無形固定資産		
ソフトウェア	2,635	2,159
その他	136	844
無形固定資産合計	2,771	3,003
投資その他の資産		
投資有価証券	11,562	13,836
関係会社株式	17,173	19,653
関係会社長期貸付金	488	642
破産更生債権等	56	56
長期前払費用	83	65
前払年金費用	4,918	2,506
その他	2,107	2,315
貸倒引当金	△1,684	△1,517
投資その他の資産合計	34,706	37,560
固定資産合計	76,444	79,936
資産合計	185,730	188,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 34,663	※1 35,085
短期借入金	7,500	1,073
リース債務	113	96
未払金	1,277	2,170
未払費用	6,683	4,724
未払法人税等	3,453	414
未成工事受入金	1,457	1,332
預り金	※1 25,638	※1 26,290
完成工事補償引当金	98	76
工事損失引当金	729	5,175
その他	758	1,771
流動負債合計	82,375	78,210
固定負債		
長期借入金	5,367	5,000
リース債務	177	153
繰延税金負債	1,837	1,993
投資損失引当金	48	17
資産除去債務	—	121
その他	169	72
固定負債合計	7,601	7,358
負債合計	89,976	85,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金	5,761	5,761
その他資本剰余金	1,377	1,611
資本剰余金合計	7,139	7,373
利益剰余金		
利益準備金	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,348	2,088
別途積立金	74,600	74,600
繰越利益剰余金	15,255	22,277
利益剰余金合計	92,751	100,512
自己株式	△14,487	△17,029
株主資本合計	92,291	97,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,287	4,544
評価・換算差額等合計	3,287	4,544
新株予約権	175	263
純資産合計	95,754	102,552
負債純資産合計	185,730	188,122

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	247,358	236,672
完成工事原価	※1 223,150	※1 215,346
完成工事総利益	24,207	21,326
販売費及び一般管理費	※2 11,763	※2 11,313
営業利益	12,444	10,012
営業外収益		
受取利息	33	33
有価証券利息	8	13
受取配当金	129	193
受取地代家賃	※1 468	※1 466
為替差益	—	474
貸倒引当金戻入額	305	168
その他	208	155
営業外収益合計	1,152	1,504
営業外費用		
支払利息	66	57
貸貸費用	152	202
契約違約金	86	—
減損損失	187	150
その他	356	144
営業外費用合計	848	554
経常利益	12,747	10,962
特別利益		
固定資産売却益	2,150	1,174
償却債権取立益	1,559	—
関係会社特別配当金	—	5,494
特別利益合計	3,709	6,669
特別損失		
貸倒引当金繰入額	571	—
特別損失合計	571	—
税引前当期純利益	15,885	17,632
法人税、住民税及び事業税	5,499	3,837
法人税等調整額	51	558
法人税等合計	5,550	4,396
当期純利益	10,334	13,235

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		28,625	12.8	26,516	12.3
労務費		1,620	0.7	1,813	0.8
外注費		128,005	57.4	117,653	54.6
経費		64,898	29.1	69,362	32.2
(うち人件費)		(27,857)	(12.5)	(25,894)	(12.0)
計		223,150	100	215,346	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,888	5,761	1,053	6,814	1,547	323	74,600	8,375	84,846
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	5,761	1,053	6,814	1,547	323	74,600	8,375	84,846
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						1,026		△1,026	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△2,429	△2,429
当期純利益								10,334	10,334
自己株式の取得									
自己株式の処分			324	324					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	324	324	—	1,025	—	6,879	7,904
当期末残高	6,888	5,761	1,377	7,139	1,547	1,348	74,600	15,255	92,751

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,408	86,141	2,695	2,695	231	89,068
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,408	86,141	2,695	2,695	231	89,068
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,429				△2,429
当期純利益		10,334				10,334
自己株式の取得	△3,003	△3,003				△3,003
自己株式の処分	924	1,249				1,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			591	591	△56	535
当期変動額合計	△2,079	6,150	591	591	△56	6,685
当期末残高	△14,487	92,291	3,287	3,287	175	95,754

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,888	5,761	1,377	7,139	1,547	1,348	74,600	15,255	92,751
会計方針の変更による累積的影響額								△2,697	△2,697
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	5,761	1,377	7,139	1,547	1,348	74,600	12,557	90,054
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						748		△748	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—
剰余金の配当								△2,776	△2,776
当期純利益								13,235	13,235
自己株式の取得									
自己株式の処分			234	234					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	234	234	—	739	—	9,719	10,458
当期末残高	6,888	5,761	1,611	7,373	1,547	2,088	74,600	22,277	100,512

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,487	92,291	3,287	3,287	175	95,754
会計方針の変更による累積的影響額		△2,697				△2,697
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,487	89,594	3,287	3,287	175	93,056
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,776				△2,776
当期純利益		13,235				13,235
自己株式の取得	△3,002	△3,002				△3,002
自己株式の処分	460	694				694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,257	1,257	88	1,345
当期変動額合計	△2,542	8,150	1,257	1,257	88	9,496
当期末残高	△17,029	97,745	4,544	4,544	263	102,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電・売電事業用設備については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が4,191百万円減少し、繰越利益剰余金が2,697百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は27円11銭減少しております。また、当事業年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を当事業年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「貸倒損失」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、営業外費用の「貸倒損失」17百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	14,599百万円	14,596百万円
預り金	25,421	26,030

※2 コミットメントライン(融資枠)契約に基づく借入未実行残高

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000	6,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する金額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
完成工事原価 外注費	72,003百万円	67,597百万円
営業外収益 受取地代家賃	365	367

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度49%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	5,292百万円	5,111百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,072百万円、関連会社株式101百万円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,492百万円、関連会社株式161百万円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	1,926百万円	1,198百万円
未払事業税	250	135
工事損失引当金	259	1,713
貸倒引当金	1,029	898
長期未払金	9	8
会員権等評価損	154	140
投資損失引当金	17	5
その他	1,393	1,084
繰延税金資産小計	5,040	5,185
評価性引当額	△683	△532
繰延税金資産合計	4,356	4,652
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,025	△135
固定資産圧縮積立金	△753	△1,005
その他有価証券評価差額金	△1,820	△2,172
繰延税金負債合計	△3,599	△3,312
繰延税金資産の純額	757	1,339

(注1) 表示方法の変更

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「工事損失引当金」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。これに伴い、前事業年度の内訳において、繰延税金資産の「その他」1,652百万円は、「工事損失引当金」259百万円、「その他」1,393百万円として組み替えております。

(注2) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,595百万円	3,332百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,837	△1,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
受取配当金等一時差異でない項目	0.4	△10.9
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額の増減	△2.9	△0.9
その他	△1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	24.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50百万円減少し、法人税等調整額（借方）が272百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）221百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

また、当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議いたしました。

内容につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	647,000	2,797
(株)ヤクルト本社	177,000	1,481		
ヒューリック(株)	812,200	1,097		
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	955		
(株)大気社	317,900	950		
日比谷総合設備(株)	530,161	841		
コムシスホールディングス(株)	510,481	758		
京王電鉄(株)	794,000	748		
(株)D T S	257,000	591		
日本電設工業(株)	329,000	588		
(株)ミライト・ホールディングス	402,232	540		
K D D I (株)	51,000	416		
京浜急行電鉄(株)	326,000	313		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,470	298		
B I C (株)	3,000	165		
シーキューブ(株)	300,000	149		
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	187,430	139		
因幡電機産業(株)	29,600	128		
電気興業(株)	220,000	125		
東京急行電鉄(株)	155,441.608	115		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,034	87		
その他 (48銘柄)	1,288,255	545		
計		9,250,204.608	13,836	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託)		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	10,929,301	10,929		
J P モルガン円建てキャッシュ・ リクイディティ・ファンド	700,071	700		
ノムラU S マネーマーケットファンド	113,158	135		
計		11,742,531	11,765	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,964	783	811 (19)	24,936	12,203	773	12,733
構築物	2,910	72	171 (3)	2,810	1,619	149	1,191
機械及び装置	1,215	411	2	1,624	454	71	1,169
車両運搬具	22	0	1	22	21	0	0
工具器具・備品	4,082	205	143	4,145	3,554	276	590
土地	22,973	48	562 (127)	22,459	—	—	22,459
リース資産	809	67	421	455	232	110	223
建設仮勘定	143	2,011	1,150	1,003	—	—	1,003
有形固定資産計	57,122	3,601	3,265 (150)	57,458	18,086	1,381	39,372
無形固定資産							
ソフトウェア	12,920	266	5,201	7,986	5,826	742	2,159
その他	329	831	100	1,059	214	25	844
無形固定資産計	13,249	1,097	5,302	9,045	6,041	768	3,003
長期前払費用	464	7	—	472	406	25	65

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	内容
建設仮勘定	増加	技術センタ建物の取得及び太陽光発電システム建設等
ソフトウェア	減少	社内システムの除却等

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,744	346	293	234	1,563
完成工事補償引当金	98	76	7	91	76
工事損失引当金	729	5,175	729	—	5,175
投資損失引当金	48	—	—	31	17

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額及び回収によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

3. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は関係会社等の財政状態を勘案し、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL (http://www.exeo.co.jp)
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主 (2) 優待内容 保有継続期間3年未満：1,000円相当のクオカード 保有継続期間3年以上：2,000円相当のクオカード ※毎年3月末日を基準として保有継続期間を確認いたします。また保有確認は3月末日と9月末日の年2回行います。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月4日関東財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月6日関東財務局長に提出
（第61期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成26年7月10日、平成26年8月8日、平成26年9月5日、平成26年10月8日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付資料
平成27年5月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

九段監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大網 英道 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 宮島 博和 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉山 一雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和エクシオの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和エクシオが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

九段監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大網 英道 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 宮島 博和 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉山 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。